

時の花 2015/6/1

今週（2015/6/1～6/5）の日経平均予想：19700～20600 円

（先週の予想：19800～20500 円、実績値：20318.54～20655.33 円）

先週末（5/29、金）まで日経平均は11連騰（バブル崩壊後初）と、予想外の強調展開をみせたが、引き続き、電力、銀行などの業種が株価が堅調だった。企業実態からも円安の動きからも離れた、株価出遅ればかりを要因とした物色動向だ（多少の買いの「口実」はあるようだが）。収益実態面の裏付けに支えられたものでないだけに、かえって物色の行き詰まりを感じる。

欧米等主要国の株価は、先週中に既に天井圏を形成したかの動きになっている。結果として日本株の独歩高に近い展開だったが、今週は日本株が海外株と歩調を合わせ、反落色を強めるものと予想している。

今週は、毎月恒例ではあるが、米国で5月の雇用統計（6/5（金）発表）を含め、注目される経済指標の発表が多く、ユーロ圏等でも中央銀行の会合が多い（ECBについては動きはないだろうが）。このため、世界的に株価動向は様子見の膠着状況、ないしは一段の下押しが見込まれる。

今週（2015/6/1～6/5）の米ドル円相場予想：122.50～124.70 円

（先週の予想：119.80～121.90 円、実績値：121.45～124.45 円）

先週のG7財務相・中央銀行総裁会議（5/27（水）～5/29（金））においては、全体会合ではユーロ・米ドル相場の落ち着きもあり、為替は主要議題にならなかったようだ。ただし日米財務相会談では、急速な円安に対する警戒感が示された。加えて、米下院本会議でTPA（Trade Promotion Authority、貿易促進権限）の審議が6/1（月）から始まるなか（上院は既に可決済み）、為替条項（為替を操作していると認定された国に対し、報復関税などを課す）を盛り込もう

とする一部議員の動きを封じるうえでは、足元一段の米ドル高が進むような事態は、米政府としては避けたいところだろう。

だからと言って、米国が口先介入などを行なうわけではないが、米政府の意向が、米ドル相場の頭を抑える形でにじみ出る展開はありえよう。

先週の米ドルの急速な上振れは、個人FX取引の米ドル売りポジションをつぶすという、いわゆる「ミセス・ワタナベ狩り」とであると推察されている。かなりのポジションが既につぶされたと考えられるため、米ドルの買い仕掛けを入れた向きにとっては、これ以上米ドルを買い上げる動機は乏しい。

今週は、米ドル円相場は上値が重く、むしろ反落する可能性が高いと見込んでいる。

【今週の一枚】



※ 日経平均÷NYダウの比率をみると、2012年まで同比率は低迷していたが、アベノミクスとともに日本株の売られ過ぎが解消され、その後は概ね0.9~1.0倍での推移が長く続いた。これが足元では、1倍を超えてきている。

※ もともと日本と米国という、2つの異なる国の株価指数の比率であるから、1倍を超えるのはおかしい、ということは全くない。とは言っても、米国のみならず欧州主要国の株価指数までもが緩やかに調整色を強めるなか、日本株の独歩高に対しては警戒感が生じてもおかしくはない。

以上

☆ 最後のページに重要な注意事項がありますので、ご覧下さい。

☆

ブーケ・ド・フルーレット ホームページ

<http://bd-fleurettes.eco.coocan.jp/>

ホームページには、過去のレポート類や、マスコミ登場・セミナー講演のスケジュールも掲載しております。是非ご覧ください（レポート類をご覧になるには、有料の登録が必要です）。

法人・団体の、お客様向けセミナーや役社員・所属員向け勉強会等の講師のご依頼も、上記ホームページ内のメールアドレスからお寄せください。

当資料は、ブーケ・ド・フルーレット（略称「B dフルーレット」、以下「当事務所」）が配布しているものです。

著作権は当事務所並びに代表の馬淵治好にあり、著作権法により保護されています。全部あるいは一部を引用する際には、当事務所作成資料からの引用である旨を明記してください。①当資料の複製により、あるいは②当資料の送付により、もしくは③当資料からの引用を大半とした資料の販売により、対価を得ることを禁じます。

当資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の商品や取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼に足ると考える情報に基づいて作成されていますが、当事務所がその情報の完全性や正確性を保証するものではありません。当資料の情報を利用する場合は、すべて利用者の責任においてご利用ください。その結果生じたすべての帰結について、当事務所は一切責任を負いません。当資料は、資料作成時点での当事務所の見解に基づいて作成されていますが、当事務所は、今後予告なしに当資料の内容を変更することがあります。また内容を変更しても、その旨を広く知らせるわけではありません。

当事務所並びに代表馬淵治好は、何らかの有価証券・金融商品・動産・不動産等やそれらの派生商品を保有していることがあります。